

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②低所得世帯に対して、1世帯あたり3万円を現金給付	84,180,000	84,060,000		120,000	R5.7.21	R5.11.9	①住民税非課税2,799世帯、家計急変3世帯に3万円を給付 ②コロナ禍における物価高騰の中、給付金を支給することで、低所得者世帯の負担軽減が図れた。	市民福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②低所得世帯に対して、1世帯あたり3万円を現金給付するに当たっての事務経費	976,927	976,927			R5.7.4	R5.12.28		
9	物価高騰緊急対策事業（私立保育園等給食支援）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰が続く中、給食費の食材料費にも価格高騰の影響が及んでいる。このことから、各保育施設でこれまで通りの栄養バランスや量を維持した給食を提供していくため給食材料費を補助し、保護者負担を軽減する。 ②私立保育施設に対する給食材料費（月額450円）の補助	3,428,550	3,428,550			R5.7.27	R5.8.10	①市内全私立保育園7園に補助金を交付（教職員分は除く） ②コロナ禍における物価高騰の中、給食材料費の補助を行うことで、値上げを抑制し、保護者負担の軽減が図られた。	子ども未来課
10	物価高騰対策学校給食費緊急支援事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、値上がりな顕著な食材について、値上がり相当分を支援し、値上げを抑制する。 ②油や牛乳などの値上がり分（R5.4月～R6.3月の1年間分）について、牛乳代に換算し、支援	5,854,362	5,284,980		569,382	R5.10.11	R5.11.20	①市内全小中学校11校のR5.9月分～10月分の牛乳代を負担（教職員分は除く） ②コロナ禍における物価高騰の中、給食材料費の補助を行うことで、値上げを抑制し、保護者負担の軽減が図られた。	教育総務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
11	福祉事業所等食材費高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における急激な物価高騰により、福祉事業所等の食材費が高騰し、経営を圧迫している状況となっている。このことから、福祉事業所等施設における食材費の高騰分の一部を支援し、施設の適正運営を確保する。 ②福祉事業所等施設の食材費高騰分の支援	10,189,440	10,189,440			R5.8.4	R5.10.20	①市内介護・高齢者福祉サービス事業所および障害福祉サービス事業所22事業者に補助金を交付 ②感染症拡大により経営に影響を受けている事業者を支援することで、今後の事業継続に対する支援が図られた。	高齢・障がい者元気支援課
12	「おばまハッピー割」発行事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する市民の経済的負担の軽減を図るとともに、厳しい経営状況が続く市内事業所等での消費喚起を図る。 ②「ふく割」における独自クーポン「おばまハッピー割」を発行	75,353,740	75,353,740			R5.9.8	R6.3.29	①市独自クーポン@2,000円(プレミアム額@500円)、@3,000円(プレミアム額@1,000円)を発行 (@2,000円クーポン：発行枚数83,400枚、使用枚数58,257枚、使用率69.9%) (@3,000円クーポン：発行枚数45,800枚、使用枚数39,275枚、使用率85.8%) (参加登録店舗数243店) (消費喚起額2億3,433万円) ②物価高騰に直面する市民の経済的負担の軽減を図るとともに、厳しい経営状況が続く市内事業所等に対する支援が図られた。	市民福祉課
13	市内事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における資源価格の上昇やエネルギー価格高騰等により、経営に大きな影響を受けている市内事業者の負担を緩和するため、市独自の給付金を交付する。 ②市内事業者エネルギー価格高騰対策支援委託料（「売上」または「売上総利益(粗利)」が、前年同月と比べ20%以上減少した月がある事業者にエネルギー関係経費を補助、事務経費）	9,378,600	9,378,600			R5.7.14	R5.11.7	①小浜商工会議所に委託し、市内事業者121社に給付金を給付 ②資源価格の上昇やエネルギー価格高騰等により、経営に大きな影響を受けている市内事業者の負担を緩和できた。	商工振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
14	施設園芸セーフティーネット構築事業緊急支援事業	①コロナ禍の長期化による農業経営への影響が深刻化する中、燃油価格の高騰により更に圧迫されている。施設園芸は経費に占める燃料費の割合が極めて高く、燃油価格高騰の影響を受けやすいことから、燃油価格の急上昇が経営に及ぼす影響を緩和させるため「施設園芸セーフティネット構築事業」への加入者に対し、加入積立金を緊急的に支援し経営継続を図る。 ②セーフティネットへの加入に要する積立金の加入者負担相当分の支援	1,144,475		1,144,475		R5.10.16	R5.11.10	①施設園芸セーフティネット構築事業に加入している4事業者に補助金を交付（申請率100%） ②感染症拡大により経営に影響を受けている事業者を支援することで、今後の事業継続に対する支援が図られた。	農政課
15	土地改良水利施設電気料金高騰緊急対策補助金	①コロナ禍における急激な物価高騰により、土地改良区等が運用管理している水利施設の稼働に不可欠な電気料金も高騰し、通常想定される維持管理経費が大きく増加し、組織管理体制を圧迫している状況となっていることから、水利施設電気料金増加分を支援し、土地改良区等組織の適正運営を確保する。 ②水利施設保有土地改良区等への電気料金高騰分の支援	883,000	604,000	279,000		R6.2.26	R6.3.8	①土地改良施設を有する市内土地改良区6団体に補助金を交付（申請率100%） ②感染症拡大により経営に影響を受けている事業者を支援することで、今後の事業継続に対する支援が図られた。	農政課
16	漁業者燃油価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍の長期化の中、燃油価格の高騰により漁業者の経営が圧迫されている。漁業経費中に燃料費が占める割合は高く、燃油価格高騰の影響を受けやすいことから、燃油価格の急上昇が経営に及ぼす影響を緩和させるため「燃油」および「飼料」の価格高騰分等を緊急的に支援し経営継続の支援を図る。 ②「燃油」および「飼料」の価格高騰相当分の支援	2,356,646		2,356,646		R6.3.19	R6.3.29	①市漁業協同組合を通じて、対象者87件に補助金を交付（燃油対象者72件、申請率100%）（飼料対象者15件、申請率100%） ②感染症拡大により経営に影響を受けている事業者を支援することで、今後の事業継続に対する支援が図られた。	里山里海課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
17	農業者緊急支援事業	①コロナ禍や政界情勢などにより、燃料費や肥料の価格が高騰し、農業経営に大きな影響を及ぼしていることから、農業者の経営安定化を図るため、資材や肥料等の購入費用の一部を緊急的に支援する。 ②資材、肥料購入費用のうち価格上昇相当分の一部を支援	5,491,815	5,491,815			R5.12.18	R6.3.29	①県農業協同組合を通じて、申請者378件に補助金を交付 （対象者553件、申請者378件、申請率68.4%） ②コロナ禍における物価高騰などで、経営に影響を受けている事業者を支援することで、今後の事業継続に対する支援が図られた。	農政課
18	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金の追加分】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②低所得世帯に対して、1世帯あたり3万円を現金給付および事務経費（国への追加配分額報告後に対象世帯として判明した世帯分）	1,054,749	1,054,749			R6.2.15	R6.3.29	①住民税非課税35世帯に3万円を給付 ②コロナ禍における物価高騰の中、給付金を支給することで、低所得者世帯の負担軽減が図れた。	市民福祉課